

2021年5月13日

各位

会社名 日本テレビホールディングス株式会社
代表者名 代表取締役会長 大久保 好男
(コード：9404 東証第一部)
問合せ先 経営戦略局広報部長 佐々木 尚
(TEL：03-6215-4111)

「2021年度 経営方針」について

日本テレビホールディングスは、2021年度の単年度目標となる「2021年度 経営方針」を策定しました。

当社は昨年7月、新型コロナウイルス感染症の拡大で先行き不透明感が高まったことを受け、2021年度を最終年度とする中期経営計画について、基本的な考え方は継続しながらも定量目標を取り下げております。2021年度は昨年11月に公表した「新しい成長戦略」に基づき、2020年代にグループが飛躍的に発展するための足掛かりとなる重要な年と位置付けます。次期中期経営計画は2022年度からの3か年計画で策定する方針です。

今年度は現在の中期経営計画のスローガンである「テレビを超えろ」の下、以下の4項目を柱に据えて取り組んでいきます。

1. デジタル領域への取り組みの加速

「新しい成長戦略」では、開局70年となる2023年にデジタル領域事業の連結売上高1000億円の達成を目標として掲げました。今年度は目標達成のための取り組みを加速させます。その具体策として、地上波にとどまらないコンテンツ制作のために設けた200億円の投資枠の一部を2021年度に「コンテンツ戦略費」として予算化しました。すでに企画募集を開始し、複数のプラットフォームに展開するコンテンツが検討されています。

動画配信事業では、無料動画配信サイトTVerで昨年、実験的に行われたライブ配信を強化し、テレビの枠を超えてコンテンツを多くの視聴者に見ていただく機会を創出します。有料動画配信サイトHuluでは都度課金の有料コンテンツへサービスを拡大し、新規有料会員の大規模な獲得、既存会員の追加購入を促進し売り上げの最大化を目指します。

地上波放送では、制作費の徹底的な抑制は継続し、2020年に10年連続で達成した年間個人視聴率での三冠王の堅持を目指し、データを活用した営業力の強化と放送と通信を組み合わせた広告展開で放送収入を拡大していきます。

2. コロナ禍を乗り越える事業の推進

新型コロナウイルス感染症の流行は長期化し、社会や経済への影響も長引くことが懸念されています。当社はこの困難な状況の中でも、メディアとコンテンツのデジタル化を加速させ、コンサート等イベントのオンライン化やEコマース事業の強化、番組からオンラインイベントに誘導する新規事業などに積極的に取り組みます。

コロナ禍の影響で制約を受けている番組制作では、情報・報道番組内の連絡ツールの電子化などで、より少ない人数での制作を実現します。また、オンライン上で完結する新たな制作システムの構築を進めることで、制作者の負担の大幅な軽減をはかると共に生産性を向上させていきます。

3. グループ事業の底上げと強化

コロナ禍で打撃を受けたグループ企業の立て直しを強化します。すでに2020年度下半期から経営効率の見直しを断行し、今後も改革を継続していきます。今年度からはグループ企業に対して新しい評価制度を導入するなど、監督と対話を促進することでガバナンスの徹底を図ります。

コロナ禍の影響を最も大きく受けたスポーツクラブ株式会社ティップネスでは、店舗戦略の見直しに加え、ヘルスケア領域の購買や行動のデータをグループのデータと連携させていくことにより、利便性の高いサービスを提供していきます。動画ソリューション事業を展開する株式会社PLAYは、高い技術力で動画配信のニーズに積極的に応えて業績は好調に推移しています。こうした取り組みにより、2020年代半ばまでに非放送事業の収入比率を50%以上にすることを目指します。

4. 「持続可能な未来」への貢献

当社は、報道機関の使命として常にサステナビリティ（持続可能性）を意識し、かねてより「24時間テレビ 愛は地球を救う」や「カラダWEEK」展開など、国連が提唱するSDGs（持続可能な開発目標）達成のための活動に取り組んできました。今年度は、昨年スタートした、より良い未来を作るためのキャンペーン「Good For the Planet」WEEK展開を強化し、すべての番組で持続可能で多様な社会の実現に向けた啓発を行っていきます。サステナビリティ実現に向けてグループを挙げて取り組むため、温室効果ガスの削減問題など具体的な方針について今年度中に策定する予定です。

以上